

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	I-1-(2)	
政策体系	施策名	結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備	所管部局名	福祉保健部		
	政策名	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部		
				長期総合計画頁	21	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	結婚・妊娠・出産への支援	安全で安心して出産できる体制づくり	小児医療提供体制の整備と 医療費負担の軽減	子どもの健やかな発達と 育児不安を抱える親への支援

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)						
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125		
i	①	H30	1	30	52	173.3%	90							
ii	①④	H28	72.0	74.0 (H30)	71.3 (H30)	96.4%	76.0 (R4)							

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	スマホでえんむす部等の導入による会員サービスの向上を図るとともに、新規会員獲得に向けた広報を行ったことにより、出会いサポートセンターの登録会員数が増えた。それにより、お見合い実施回数が増加し、成婚へとつながったことにより、目標値を達成した。	達成
ii	概ね達成	子ども・子育て応援プラン等に基づく各種施策の展開をはじめ、育児不安を抱える親、特に産後の母親に対するメンタルケアの推進に向けて、各ライフステージにおいて情報収集と観察の視点を明確化し、医療・保健・福祉・教育における情報提供と連携を行い、早期からの介入・支援を行うにより目標値を概ね達成した。 なお、本指標は、国が進めている「健やか親子21(第2次)」の重点課題としてあげられており、乳幼児健康診査(3歳児)での問診の設定で実施している。R2年度の実績値は直近のH30年度実績の数値を記載している。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポートセンターの会員サービスを向上させるため、自分のスマートフォンから「お相手検索」ができる機能や会員専用の「チャット機能」を追加した。また、新規会員を獲得するために、TVCMやTV30分特集番組、Web広告など会員世代や親世代に効果的な広報を行った。 ・不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を行う夫婦に対し助成を行うとともに、不妊を心配する夫婦に対し早期の検査受診を促すため、検査費用の助成を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会による周産期死亡症例(21症例)の実態調査・分析を行い、問題点の検討を行った。 周産期死亡率(妊娠満22週以後の死産と早期新生児の死亡を加えた率) (出生千対)(人) R2:3.8(全国平均:3.4) ※死亡率は年により大きく変動があるが、5年平均では減少している。 H23-H27:4.2 → H28-R2:3.8
③	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、小児救急医療に係る電話相談事業を実施した。 (相談件数)R1:13,916件→R2:9,111件
④	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健に関する課題を検討する「ヘルシースタートおおいた推進委員会」等を開催し、関係機関との連携体制の構築を行うとともに、「ヘルシースタートおおいたガイドライン」を活用し、医療や保健福祉サービスなどの情報提供や関係機関への橋渡しなど、乳幼児の成長段階に応じた総合的な支援を行った。 (連携件数)R1:1,518件→R2:1,480件

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	おおいた出会い応援事業	173.3	16
	不妊治療費助成事業	—	16
②	周産期医療体制推進事業	88.2	16
③	小児救急医療体制整備推進事業	100.0	17
	子ども医療費助成事業	—	17

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第1回おおいた子ども・子育て県民会議(R2.7)
 ・妊娠などについて若い世代から知識として伝えていくことが必要。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポートセンターの会員サービスを向上させるため、オンライン上で新規会員登録及びお見合いができる機能の追加、会員向け婚活イベントの実施、市町村との連携を強化する。また、新規会員を獲得するために、効果的な広報を継続して行う。 ・若い世代が将来の仕事、結婚、子育てなどをイメージし、自らの生き方を考える機会を増やすため、高校生などが興味を持ちやすい啓発冊子を作成する。 ・2回以上の流産等を繰り返す夫婦に対し不育症検査に要する費用を新たに助成することで、子どもを産みたい方の希望が実現できる環境づくりをさらに推進する。 ・周産期母子医療センター等への補助事業を実施し、周産期医療体制を維持する。また、周産期医療協議会等と連携して周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進し、高度な周産期医療の維持に努める。 ・子ども医療費に対する助成については、全国すべての市区町村で実施されていることから、国において制度化が必要という考えのもとに制度創設を要望する。 ・子育て世代包括支援センターの利用促進に向けた広報および体制の充実に向けた取り組みの評価を行う。